

モロッコ

主要データ

国名 (英名)	モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)
面積 (km ²)	446,550
海岸線延長 (km)	2,945
人口 (百万人)	36.6
人口密度 (人/km ²)	81.9
GDP (bUS\$)	118.86
一人当たり GDP (US\$)	3,250.88
主要鉱産物：鉱石	コバルト、鉛、マンガン、銀、ニッケル
主要鉱産物：地金	コバルト
鉱業管轄官庁	エネルギー・鉱山・持続可能な開発省 (Ministry of Energy, Mines and Sustainable Development)
鉱業関連政府機関	The National Office of Hydrocarbons and Mines (ONHYM) (Bureau de Recherches et de Participations Minières (BRPM) 及び Office National de Recherches et d'Exploitations Pétrolières (ONAREP) が 2005 年に合併。)
鉱業法	鉱業法 (2016 年 5 月改正) Law No. 33.13
ロイヤルティ	3%
外資法	Investment Charter (1995)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environmental Charter (2010)
鉱業公社 (環境)	鉱物探査開発局 Bureau de Recherches et de Participations Minières (BRPM) 国営リン鉱石公社 (Office Chérifien des Phosphates (OCP))
鉱業活動中の民間企業	Managem S. A.、Kasbah Resources Ltd 他

1. 鉱業一般のトピックス

1999 年にハッサン 2 世の逝去に伴い国王に即位したモハメッド 6 世は、法律遵守、複数政党制確立、経済自由化の改善に取り組んでいる。経済面では農漁業が GDP の約 2 割を占める主要なセクターとなっているが、モハメッド 6 世の政治手腕が評価され、最近では欧州企業等による製造業の新たな投資先としても注目されている。また、2016 年第 27 回アフリカ連合 (AU) 首脳会議でモハメッド 6 世は同国の AU 復帰の意向を表明し、2017 年 2 月には 1984 年に脱退していた同国の再加盟が承認された。

リン鉱石の資源の生産に関して、モロッコと西サハラの合わせた生産量は中国に次いで第 2 位である。リン鉱石の管理及び採掘は、国営リン鉱石公社 (Office Chérifien des Phosphates (OCP)) が独占的に行っている。鉱業規制の近代化、地質図の作成ペースの向上、小規模採掘 (Artisanal mining) のリストラクチャーとして民間企業と小規模採掘者とのパートナーシップを構築し、小規模採掘者への社会的支援を提供するといったプロジェクトに着手している。またモロッコは世界で唯一、コバルトを主産物とした鉱床が存在しており、S&P Global Market Intelligence のデータによると 2020 年の

世界の鉱業の趨勢 2021

コバルトの生産量は2,416tで、世界生産シェアの1.742%を占めている。また錫については、日本企業（豊田通商・日鉄鉱業）も参画するAchmmach 錫プロジェクトが開発中である。

また、再生可能エネルギーの利用促進も目指しており、2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を42%（うち太陽エネルギー14%、風力14%、水力14%）とし、2030年までに同割合を52%（うち太陽エネルギー20%、風力20%、水力12%）へ引き上げることを目指している。

2. 鉱業政策のトピックス

モロッコ鉱業セクターは、1951年に制定された鉱業法を60年以上の間運用していたが、2015年7月に新鉱業法 Law33.13 を制定、2016年5月に発効した。新鉱業法では、リン鉱物を除いた工業用途資源を含む全ての鉱物を新鉱業法の適用対象（建設等用途は除く）としており、指定された領域内において探査権、試掘権、鉱業権が設けられた。

- ・探査権：2年間の探査権が与えられ、2年に1回更新が可能。申請者は、探鉱活動計画と投資計画について詳述した契約を政府と締結する。
- ・試掘権：4km×4kmのエリアに3年間与えられる鉱区調査の許可証。4年に1回更新可能であり、最低限の支出計画及び作業計画を提出する。
- ・鉱業権：10年間の鉱業権が付与され、さらに10年の更新が可能。前鉱業法では、鉱業権付与期間は4年間であったため、大幅な期間拡大となった。透明性の確保においては、鉱業権所有者は、地質報告書、鉱業統計、作業計画、予算、鉱石など、鉱業活動に関する情報を政府に提供しなければならない。環境面では、環境法に準拠した環境影響評価を実施して報告書を提出するほか、鉱山廃止計画を策定する必要がある。一方で、鉱山会社または鉱業製品の輸出企業には、17.5%の減税インセンティブが与えられる。

3. その他トピックス

(1) Altus Strategies 社、3つの銅・銀プロジェクトの探査ライセンス獲得

2021年3月15日付けのプレスリリースによると、英 Altus Strategies 社は、モロッコの Anti-Atlas 山脈西部において計252km²の3つの銅・銀プロジェクトの探査ライセンスを獲得した（Izougza 銅・銀プロジェクト24km²、Azrar 銅プロジェクト85km²及びTata 銅プロジェクト143km²）。現在はリモートセンシングを実施しており、まもなく探査プログラムが開始される予定である。

(2) Altus Strategies 社、モロッコで計221km²の探査ライセンスを取得

2021年5月20日付けのプレスリリースによると、英 Altus Strategies 社は、モロッコにおいて3つの新探査プロジェクト（銅・亜鉛）及び既存プロジェクトに隣接する2つの探査ライセンスを取得したと発表した。これらのプロジェクトは、競争入札プロセスにより Altus Strategies 社の100%保有子会社である Aterian Resources 社に付与された。新プロジェクトは、Amsa 錫プロジェクト（67km²）、Tiddas 銅・鉛プロジェクト（64km²）及びJafra 銅・亜鉛プロジェクト（29km²）である。拡張プロジェクトは、Zaer 銅プロジェクト（32km²拡張）及びTakzim 亜鉛プロジェクト（29km²拡張）である。同社は探査プログラムを近いうちに開始する予定である。

(3) 英 Altus Strategies 社、モロッコの3つの銅・銀プロジェクトの探査結果を発表

2021年7月1日付けのプレスリリースによると、英 Altus Strategies 社は、最近認可を受けたモロッコの Azrar、Izougza 及び Tata の各プロジェクトにおける探査の結果、高品位の銅及び銀を発見し

たと発表した。これらの合計 252km²はモロッコの Anti-Atlas 西部に位置し、同社の 100%子会社である英 Aterian Resources 社が保有している。英 Altus Strategies 社の Chief Executive である Steven Poulton 氏は、「Azrar において最大品位 : Cu 3.4%、Ag 56g/t、Izougza において最大品位 : Cu 8.57%、Tata において最大品位 : Cu 0.24%であり、非常に有望である。」とコメントしている。

(4) 英 Altus Strategies 社、4つの新規探査プロジェクト及び Agdz プロジェクトの拡張認可を取得
2021年7月22日付けのプレスリリースによると、英 Altus Strategies 社は、モロッコで4つの新規探査プロジェクト及び Agdz 銀・銅プロジェクトの拡張についての認可を取得したと発表した。合計 148.5km²となるこれらのプロジェクトはモロッコ中心部の Anti-Atlas に位置し、同社の 100%子会社である英 Aterian Resources 社に付与された。新規プロジェクトは、Agoudim 銀プロジェクト (29.0km²)、Assif 銀・金プロジェクト (26.0km²)、Anezal ベースメタルプロジェクト (64.0km²)、及び Tazoult 銀プロジェクト (13.5km²) である。また、拡張プロジェクトである AgdzII 銅・銀プロジェクト (16.0km²) により、Agdz 銀・銅プロジェクトは 75.7km²に拡張される。同社がモロッコで保有するポートフォリオは合計 14 プロジェクト、824.3km²となった。探査ターゲットの優先順位付けのためのインハウスリモートセンシングを実施中である。

(5) Emerson 社、モロッコ政府から Khemisset カリプロジェクトの採掘ライセンスを取得
2021年2月9日付けのプレスリリースによると、マン島 Emerson 社は、モロッコのエネルギー・鉱山環境省から、同社が 100%保有する Khemisset カリプロジェクトの採掘ライセンスを取得したと発表した。この採掘ライセンスにより、同社は 2021 年末までに予定する建設開始に先立ち、同ライセンス内のカリ鉱床の独占的開発権を得られる。同ライセンスは 10 年間有効で、10 年毎に更新可能である。

(2022.1.19 ロンドン事務所 倉田 清香)